

東京都下水道サービス株式会社

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査対象の概要

1 事業の内容

（1）事業の概要

東京都下水道サービス株式会社（以下「会社」という。）は、下水道施設等の維持管理業務を効率的に行うなど、下水道局（以下「局」という。）の事業を補完することを目的として昭和59年8月に設立され、主に次の事業を行っている。

ア 下水道施設の維持管理等に関する事業

イ 下水道管の故障処理及び排水設備調査等のサービス事業

ウ 下水道に関する研究及び調査事業

エ 下水道施設、建物及び土地等の有効利用その他の管理事業等

（2）都との関係

都は、資本金1億円のうち、5,000万円（50%）を出資している。また、汚泥処理施設などの下水道施設の運転管理等を委託（平成20年度委託金額合計：118億6,121万余円）しているほか、事業用地の一部を駐車場用地等として使用許可又は貸付（平成20年度使用許可又は貸付面積：2万2,571.02m²、同使用料及び貸付料合計：1億3,627万余円）しており、本社用事務室として、日本ビル庁舎の一部を使用許可（平成20年度使用許可面積：2,208.30m²、同使用料：1億3,665万余円）している。

2 組織

会社は、本社を千代田区大手町二丁目6番2号に置き、役員6名（代表取締役社長1名、取締役副社長1名、専務取締役2名、取締役1名、監査役1名）（うち非常勤3名）及び職員536名（うち都派遣職員118名）で、4部をもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成19年度（第24期）及び平成20年度（第25期）の事業について実施した。

2 実地監査期間

（1）下水道局 平成21年9月14日及び同年10月2日

（2）会社 平成21年9月16日から同年10月1日まで

第4 監査の結果

1 経営に関する事項

平成20年度の事業実績は、局からの主要な受託業務である下水道施設の維持管理等に関する事業について見ると、汚泥処理業務は、汚泥処理量が約6,749万 m^3 で、前年度(約6,768万 m^3)とほぼ同じ規模となっている。

平成20年度における経営成績は、営業利益2億4,334万余円に営業外収益2,131万余円及び営業外費用179万余円を加減した経常利益が2億6,285万余円となり、前年度と比較して1,024万余円増加している。これに特別利益、特別損失、法人税等及び法人税等調整額を加減した結果、当期純利益は1億4,045万余円で、前年度(1億4,701万余円)と比較して、655万余円(4.5%)減少している。

平成20年度末における財政状態は、資産合計70億2,109万余円、負債合計33億7,758万余円、純資産合計36億4,350万余円となっている。

次に、経営環境について見ると、会社は、平成20年度における局からの受託による収入が、会社全体の収入の9割以上を占めているなど、都と極めて密接な関係にある。また、会社の管理職及び係長以上の職の多くを、局派遣及び局OB社員が担っている。

こうした会社の現状を見ると、都民からの下水道料金で、いかに効率的に局事業を行っていくかという観点で捉えた場合、局事業の受託側の会社としては、業務経験豊富である局OB社員を低廉な人件費で多数雇用しているため、局事業に経費的な面で効果を発揮している状況にある。

しかしながら、会社は、局から更なる受託業務の拡大を予定しているため、今後の人員確保が課題となっている。

財務事務に関する内部統制については、一部改善すべき点を除き、経理規程に定められている会計方針に基づき処理されている。

会社の経営状況は良好であり、別項指摘事項を除き、出資の目的に沿って適切に経営されていると認められる。

2 指摘事項

(1) 会社

ア 契約事務手続きを適正に行うべきもの

会社は、局からの受託業務規模拡大に伴い、平成21年度に組織改正を行っており、その執務環境を整備するために、表1のとおり、本社等の改修工事を行っている。

ところで、本社事務室改修工事ほか2工事(以下「3工事」という。)については、執務に特段の支障なく作業を行う能力が必要であり、平成20年度に総務課で実施したレイアウト変更時に短時日で的確な作業を行った実績を持つとの理由で、A社と特命随意契約していることが認められた。会社はこれについて、組織体制が固まるのが新年度の直前であり、事務手続き、工期などを考慮すると、特命随意契約でしか対応できないとしている。

しかしながら、会社の平成21年度の組織体制は、事実上、平成21年2月には固まっており、表中の港事業所改装工事は、工期が一番遅い雑司ヶ谷庁舎事務室改修工事その2と同様な工期でありながら、経理規程に基づき、指名競争入札で契約しているため、3工事においても、競争入札での契約手続きが可能である。

会社は、競争による契約を行うなど、契約事務手続きを適正に行われたい。

(表1) 本社等の改修工事状況

件名・工期・金額	契約の種別 相手方	工 事 概 要
本社事務室改修工事 平成21年2月28日～ 4月10日(実質30日) 契約金額:934万5,000円	特命随意契約 A社	床張替え、間仕切り解体・組立、什器解体・ 組立、電話機移設・LAN配線工事など
雑司ヶ谷庁舎事務室改修工事 平成21年2月23日～ 3月13日(実質15日) 契約金額:903万円	特命随意契約 A社	床・クロス張替え、天井塗装、コンセント設 置、空調機新設、電話機設置・LAN配線など
雑司ヶ谷庁舎事務室改修工事そ の2 平成21年3月16日～ 4月10日(実質19日) 契約金額:777万円	特命随意契約 A社	床・クロス張替え、天井塗装、コンセント設 置、電話機設置・LAN配線など
港事業所改装工事 平成21年3月16日～ 4月10日(実質19日) 契約金額:971万2,500円	指名競争入札 B社	スロープ造成、OAフロア敷設、床・クロス 張替え、天井・壁塗装、間仕切り解体・組立、 空調機新設など

第5 経営状況の概要

1 経営状況について

(1) 事業実績

会社の平成19年度及び平成20年度における主な事業実績は、表2のとおりである。

下水道施設の維持管理等に関する事業のうち、平成20年度の汚泥処理業務は、汚泥処理量が約6,749万 m^3 で、前年度(約6,768万 m^3)とほぼ同じ規模となっている。下水道事務所出張所業務は、11箇所の受託となっており、前年度(8箇所)より増加している。また、平成19年度からは、水質試験業務(平成19年度3箇所、平成20年度6箇所)を、平成20年度からは、水処理保全管理業務(2箇所)をそれぞれ新規に受託している。

下水道管の故障処理及び排水設備調査等のサービス事業は、平成20年度の緊急処理受付業務実績が、延べ13,753件で、前年度(延べ15,382件)より減少している。

下水道に関する研究及び調査事業のうち、平成20年度の下水道新技術に関する研究業務の調査研究件数は30件(前年度31件)となっている。

下水道施設、建物及び土地等の有効利用その他の管理事業のうち、平成20年度の粒度調整灰の製造・販売事業は1,687tであり、前年度(1,487t)より増加している。

(表2) 主な事業実績

事業名及び事業内容		実績項目	収支金額(税抜)及び事業実績等 (上段:収入金額、下段:支出金額)	
			平成19年度	平成20年度
ア 下水道施設の維持管理等に関する事業			7,224,608,500円 6,231,144,377円	8,384,820,000円 7,213,083,516円
汚泥処理業務	みやぎ、新河岸、森ヶ崎、葛西、砂町の各水再生センター、東部スラッジプラント及び南部スラッジプラントの各汚泥処理施設の運転管理	汚泥処理量 (内訳) みやぎ 新河岸 森ヶ崎 葛西 砂町・東部スラッジ 南部スラッジ	67,680,560 m ³ (内訳) 7,126,800 m ³ 7,075,090 m ³ 11,338,990 m ³ 10,750,540 m ³ 17,989,340 m ³ 13,399,800 m ³	67,494,714 m ³ (内訳) 4,772,910 m ³ 6,983,070 m ³ 10,471,180 m ³ 10,752,620 m ³ 21,679,234 m ³ 12,835,700 m ³
水処理業務	有明水再生センターの運転管理	水処理量	4,967,610 m ³	4,927,970 m ³
水処理 保全管理業務	落合、中野水再生センターの施設保守管理	受託箇所数	-	2箇所
水質試験業務	小菅水再生センターほか5箇所の水質試験	受託箇所数	3箇所	6箇所
下水道事務所 出張所業務	豊島出張所ほか10箇所の管路維持管理業務	受託箇所数	8箇所	11箇所
工事監督補助 業務	中部下水道事務所ほか4事務所管内の工事監督	受託箇所数	3箇所	5箇所
イ 下水道管の故障処理及び排水設備調査等のサービス事業			446,747,660円 397,196,884円	366,080,468円 305,842,875円
緊急処理受付 業務	休日、夜間等における下水道管の故障通報、苦情等の受付業務	受付処理件数	延べ 15,382 件	延べ 13,753 件
ウ 下水道に関する研究及び調査事業			1,717,152,682円 1,588,581,918円	2,196,017,200円 1,991,900,517円
下水道調査業務	再構築事業に係る管渠調査等	調査件数	43 件	47 件
下水道新技術 に関する研究 業務	SPR工法、光ファイバ 流速計等の研究開発業務	調査研究件数	31 件	30 件
		特許権 等	申請件数 12 件	12 件
		登録件数	12 件	17 件
エ 下水道施設、建物及び土地等の有効利用その他の管理事業等			1,069,994,563円 988,713,392円	1,229,604,826円 1,191,893,818円
駐車場業務	駐車場の管理運営等	管理駐車場数等	13 か所 (647 台)	
有明建物管理 業務	有明水再生センター共有部分等の管理	管理対象面積	敷地面積: 24,695.21 m ² 共有部分床面積: 1,981.06 m ²	
粒度調整灰 販売業務	粒度調整灰製造・販売	粒度調整灰生産量	1,487 t	1,687t
共通経費			- 円 571,832,621円	- 円 735,268,118円
収支金額計			10,458,503,405円 9,777,469,192円	12,176,522,494円 11,437,988,844円

(2) 経営成績

ア 損益計算書項目の比較増減分析

平成19年度及び平成20年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

売上高は121億7,652万余円で、前年度(104億5,850万余円)と比較して、17億1,801万余円(16.4%)増加している。これは主に、水再生センター(2箇所)施設の保全管理業務を新規に受託したことにより4億7,000万円、下水道事務所出張所の業務受託の増(平成19年度の8箇所から平成20年度の11箇所へ)により4億6,050万円、工事監督補助業務の受託業務量の拡大により1億4,910万円それぞれ増加したことなどによるものである。

売上原価は114億3,798万余円で、前年度(97億7,746万余円)と比較して、16億6,051万余円(17.0%)増加している。これは、受託業務拡大に伴い、人件費を含めた事業費が増加したことによるものである。

この結果、営業利益は2億4,334万余円で、前年度(2億2,345万余円)と比較して、1,989万余円(8.9%)増加している。

営業外収益は、2,131万余円で、前年度(4,478万余円)と比較して、2,347万余円(52.4%)減少している。これは、受取利息配当金が289万余円増加しているものの、その他営業外収益が2,636万余円減少したことによるものである。

営業外費用は、179万余円で、前年度(1,563万余円)と比較して、1,383万余円(88.5%)減少している。これは、雑支出が同額減少したことによるものである。

この結果、経常利益は2億6,285万余円で前年度(2億5,261万余円)と比較して、1,024万余円(4.1%)増加している。

特別利益は、166万余円で、前期損益修正益を計上している。

特別損失は、2,245万余円で、前年度(246万余円)と比較して、1,998万余円(810.5%)増加している。これは主に、固定資産除却損が1,818万余円増加したことなどによるものである。

これに、法人税等及び法人税等調整額を控除した結果、当期純利益は1億4,045万余円で、前年度(1億4,701万余円)と比較して、655万余円(4.5%)減少している。

なお、平成19年度、平成20年度とも1株当たり2,500円の配当を行っている。

イ 経営比率による経営成績の分析

経営比率は、表3のとおりである。

営業利益率は、一般の株式会社と比べ低調なものとなっているが、収益源のほとんどを同からの収入が占めているためである。

(表3) 経営比率

項目 \ 年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	算式
総資本事業利益率	6.4%	2.7%	8.9%	4.2%	3.7%	$\frac{\text{事業利益}}{\text{総資本}}$
営業収益営業利益率	4.1%	1.5%	5.2%	2.1%	2.0%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
総資本回転率	1.5回	1.6回	1.6回	1.8回	1.7回	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}}$
総費用対総収益比率	95.2%	98.2%	94.5%	97.6%	98.0%	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 事業利益とは、営業利益 + 受取利息 + 受取配当金である。

(3) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

平成20年度末における財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおり、資産合計70億2,109万余円、負債合計33億7,758万余円、純資産合計36億4,350万余円となっている。

資産合計は、前年度(57億9,094万余円)と比較して、12億3,014万余円(21.2%)増加している。

流動資産は、50億3,351万余円であり、前年度(42億4,596万余円)と比較して、7億8,755万余円(18.5%)増加している。これは主に、現金預金が4,647万余円、有価証券が9,749万余円それぞれ減少しているものの、未収入金が8億7,387万余円増加したことなどによるものである。これをキャッシュフローで見ると、営業活動で1億7,911万余円の資金を調達し、投資活動に2億2,059万余円、財務活動に500万円を、それぞれ使用している。

固定資産は、19億8,757万余円であり、前年度(15億4,498万余円)と比較して4億4,259万余円(28.6%)増加している。これは、投資その他の資産が3,759万余円減少したものの、有形固定資産が2億4,978万余円、無形固定資産が2億3,040万余円それぞれ増加したことによるものである。

負債合計は、33億7,758万余円で、前年度(22億8,290万余円)と比較して、10億9,468万余円(48.0%)増加している。

流動負債は、30億237万余円であり、前年度(21億5,531万余円)と比較して、

8億4,706万余円(39.3%)増加している。これは主に、未払金が4億6,512万余円、賞与引当金が1億2,977万余円それぞれ増加したことなどによるものである。

固定負債は、3億7,520万余円であり、前年度(1億2,759万余円)と比較して、2億4,761万余円(194.1%)増加している。これは主に、リース債務(前年度実績なし)が2億2,747万余円増加したことなどによるものである。

純資産合計は、36億4,350万余円で、前年度(35億804万余円)と比較して、1億3,545万余円(3.9%)増加している。これは、別表3の株主資本等変動計算書のとおり、当期純利益が生じたことなどにより利益剰余金が増加したことによるものである。

イ 財務比率による財政状態の分析

財務比率は、表4のとおりである。

(表4) 財務比率

項目 \ 年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	算式
流動比率	181.2%	202.2%	197.2%	197.0%	167.7%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率	59.1%	62.8%	61.0%	60.6%	51.9%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合比率	48.6%	44.9%	43.1%	42.5%	49.5%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 長期資本とは、純資産合計 + 固定負債である。

2 経営環境に関する評価及び財務事務に関する内部統制

(1) 経営環境に関する評価

事業の経営環境について、経営者ヒアリングを行うとともに、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業の経営環境及び事業運営について、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

ア 事業の経営環境

会社は、平成20年度における局からの受託による収入が、会社全体の収入の9割以上を占めており、会社の社員構成においても、表5のとおり、局派遣や局OBなど局関係職員が正規社員の9割程度を占めるなど、局と極めて密接な関係にある。

このように収入及び人員ともに、局との結びつきが強い企業であり、業務実態から見ると、局派遣社員が中心的役割を果たしながら、局OB社員等とともに、局からの受託事業等を行っている。また、会社の管理職及び係長以上の職の多くを、局派遣及び局OB社員が担っている。

こうした会社の現状を見ると、都民からの下水道料金で、いかに効率的に局事業を行っていくかという観点で捉えた場合、局事業の受託側の会社としては、業務経験豊富である局OB社員を低廉な人件費で多数雇用しているため、局事業に経費的な面で効果を発揮している状況にある。

しかしながら、会社は、局から更なる受託業務の拡大を予定しているため、今後の人員確保が課題となっている。

(表5) 会社人員調べ

(単位：人)

	局派遣 社員	局OB 社員	プロパー 社員	嘱託 社員	正規 社員計	製造メ-カ-系列人材 派遣社員(非正規)	総計
H19年度末	96	292	37	12	437	315	752
H20年度末	118	355	51	12	536	325	861
H21年7月末	175	428	67	9	679	350	1,029

役員、事務系派遣社員、アルバイト職員は除く。嘱託社員は、主に民間企業出身のOB社員である。

イ 事業運営の状況

会社は、局から受託している下水道事務所出張所業務の規模を順次拡大してきており、平成19年度8箇所、平成20年度11箇所、平成21年度現在15箇所となっている。更に、平成20年度からは、新規に水処理保全管理業務(2箇所)を受託している。

また、その他の受託業務の規模も拡大基調にあり、売上高も同様に、順調な伸びを示している状況にある。

(2) 財務事務に関する内部統制

財務事務に関する内部統制の整備及び運用状況について検証したところ、会社は、平成20年3月に「内部統制システム整備に関する基本方針について」を策定しており、また、経理事務の処理に係る基本的な規程としての経理規程は適切に整備されている。

経理事務は、以下に述べる改善すべき事例を除き、経理規程に定められている会計方針に基づき処理されている。

ア 職務の分掌

経理に関する課の分掌事務は「組織規程」において定めている。

イ 帳簿組織

会計書類については、「経理規程」に基づき作成している。これら帳票類等の回付経路は「経理規程」及び「組織規程」に基づいたものとなっている。

ウ 現金及び預金

「経理規程」に基づき、小口現金の取扱いはあるものの、ネットバンキングの利用などにより、現金管理の効率化を図っている。

エ 契約事務

「経理規程」に基づき、事務手続きされているが、契約方法において、別記指摘事項のとおり、一部、改善を要するものが認められた。

オ 資金運用

「資金管理要綱」に基づき、運用されているが、現在は若干低利なMMFでの運用もあり、更に高利な中長期債券運用へのシフトが課題である。

(別表1) 比較損益計算書

(単位: 円、%)

科 目	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増()減	
			金額 (C = A - B)	率 (C/B) × 100
売上高	12,176,522,494	10,458,503,405	1,718,019,089	16.4
売上原価	11,437,988,844	9,777,469,192	1,660,519,652	17.0
売上総利益	738,533,650	681,034,213	57,499,437	8.4
販売費及び一般管理費	495,185,101	457,576,203	37,608,898	8.2
営業利益	243,348,549	223,458,010	19,890,539	8.9
営業外収益	21,310,015	44,788,270	23,478,255	52.4
受取利息配当金	19,819,954	16,928,919	2,891,035	17.1
その他営業外収益	1,490,061	27,859,351	26,369,290	94.7
営業外費用	1,799,562	15,635,932	13,836,370	88.5
雑支出	1,799,562	15,635,932	13,836,370	88.5
経常利益	262,859,002	252,610,348	10,248,654	4.1
特別利益	1,669,477	0	1,669,477	-
前期損益修正益	1,669,477	0	1,669,477	-
特別損失	22,455,558	2,466,364	19,989,194	810.5
固定資産除却損	20,652,154	2,466,364	18,185,790	737.4
前期損益修正損	1,803,404	0	1,803,404	-
税引前当期純利益	242,072,921	250,143,984	8,071,063	3.2
当該事業年度に係る法人税等	178,117,864	105,491,025	72,626,839	68.8
法人税等調整額	76,500,049	2,359,812	74,140,237	-
当期純利益	140,455,106	147,012,771	6,557,665	4.5

(別表2)比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成20年度 (A)	構成比	平成19年度 (B)	構成比	増()減	
					金額	率
					(C=A-B)	(C/B)×100
(資産の部)						
流動資産	5,033,518,064	71.7	4,245,965,751	73.3	787,552,313	18.5
現金預金	762,670,061	10.9	809,142,479	14.0	46,472,418	5.7
未収入金	3,551,874,922	50.6	2,677,997,941	46.2	873,876,981	32.6
有価証券	568,114,165	8.1	665,610,537	11.5	97,496,372	14.6
商品	2,892,442	0.0	15,037,086	0.3	12,144,644	80.8
貯蔵品	56,236,210	0.8	36,617,827	0.6	19,618,383	53.6
前払費用	12,578,134	0.2	25,800,929	0.4	13,222,795	51.2
未収収益	1,574,929	0.0	0	0	1,574,929	-
短期繰延税金資産	97,182,301	1.4	29,964,952	0.5	67,217,349	224.3
立替金	1,500,000	0.0	1,500,000	0.0	0	0
仮払金	900	0.0	0	0	900	-
貸倒引当金	21,106,000	0.3	15,706,000	0.3	5,400,000	34.4
固定資産	1,987,572,324	28.3	1,544,981,625	26.7	442,590,699	28.6
有形固定資産	827,508,875	11.8	577,727,341	10.0	249,781,534	43.2
建物	224,058,174	3.2	100,044,445	1.7	124,013,729	124.0
建物付属設備	0	0	103,682,422	1.8	103,682,422	100
構築物	59,992,164	0.9	93,469,819	1.6	33,477,655	35.8
機械装置	156,623,137	2.2	167,912,702	2.9	11,289,565	6.7
車両運搬具	2,611,562	0.0	3,904,465	0.1	1,292,903	33.1
工具器具備品	88,979,423	1.3	108,713,488	1.9	19,734,065	18.2
リース資産	295,244,415	4.2	0	0	295,244,415	-
無形固定資産	348,284,055	5.0	117,876,242	2.0	230,407,813	195.5
特許権	250,833,334	3.6	0	0	250,833,334	-
ソフトウェア	93,667,721	1.3	0	0	93,667,721	-
電話加入権	3,783,000	0.1	3,783,000	0.1	0	0
その他無形固定資産	0	0	114,093,242	2.0	114,093,242	100
投資その他の資産	811,779,394	11.6	849,378,042	14.7	37,598,648	4.4
投資有価証券	599,008,573	8.5	806,190,000	13.9	207,181,427	25.7
関係会社株式	159,000,000	2.3	0	0	159,000,000	-
長期前払費用	4,438,227	0.1	3,298,148	0.1	1,140,079	34.6
長期繰延税金資産	48,383,944	0.7	39,101,244	0.7	9,282,700	23.7
リサイクル預託金	28,650	0.0	28,650	0.0	0	0
敷金	920,000	0.0	760,000	0.0	160,000	21.1
資産合計	7,021,090,388	100	5,790,947,376	100	1,230,143,012	21.2
(負債の部)						
流動負債	3,002,379,157	42.8	2,155,310,437	37.2	847,068,720	39.3
未払金	2,435,032,496	34.7	1,969,903,470	34.0	465,129,026	23.6
前受金	7,099,931	0.1	9,089,079	0.2	1,989,148	21.9
賞与引当金	203,176,000	2.9	73,400,000	1.3	129,776,000	176.8
預り金	113,581,992	1.6	59,687,388	1.0	53,894,604	90.3
未払法人税等	126,672,600	1.8	0	0	126,672,600	-
未払事業所税	6,756,500	0.1	5,368,500	0.1	1,388,000	25.9
未払消費税	38,434,200	0.5	37,862,000	0.7	572,200	1.5
リース債務	71,625,438	1.0	0	0	71,625,438	-
固定負債	375,209,409	5.3	127,590,223	2.2	247,619,186	194.1
退職給付引当金	119,682,889	1.7	97,710,559	1.7	21,972,330	22.5
リース債務	227,472,920	3.2	0	0	227,472,920	-
預り保証金	28,053,600	0.4	29,879,664	0.5	1,826,064	6.1
負債合計	3,377,588,566	48.1	2,282,900,660	39.4	1,094,687,906	48.0
(純資産の部)						
株主資本	3,643,501,822	51.9	3,508,046,716	60.6	135,455,106	3.9
資本金	100,000,000	1.4	100,000,000	1.7	0	0
利益剰余金	3,543,501,822	50.5	3,408,046,716	58.9	135,455,106	4.0
利益準備金	11,000,000	0.2	10,500,000	0.2	500,000	4.8
その他利益剰余金	3,532,501,822	50.3	3,397,546,716	58.7	134,955,106	4.0
任意積立金	3,300,000,000	47.0	3,150,000,000	54.4	150,000,000	4.8
繰越利益剰余金	232,501,822	3.3	247,546,716	4.3	15,044,894	6.1
純資産合計	3,643,501,822	51.9	3,508,046,716	60.6	135,455,106	3.9
負債及び純資産合計	7,021,090,388	100	5,790,947,376	100	1,230,143,012	21.2

(注)1 有形固定資産の減価償却累計額:平成20年度424,433,234円、平成19年度428,693,872円

2 平成20年度に勘定科目の整理を行っており、一部、前年度と単純比較できないものがある。

(別表3) 株主資本等変動計算書(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			任意積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	100,000,000	10,500,000	3,150,000,000	247,546,716	3,408,046,716	3,508,046,716	3,508,046,716
当期変動額		500,000	150,000,000	15,044,894	135,455,106	135,455,106	135,455,106
剰余金の配当				5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
利益準備金の積み増し		500,000		500,000			
当期純利益				140,455,106	140,455,106	140,455,106	140,455,106
利益処分による任意積立金の積み増し			150,000,000	150,000,000			
当期末残高	100,000,000	11,000,000	3,300,000,000	232,501,822	3,543,501,822	3,643,501,822	3,643,501,822